

研究開発を「費用」から「投資」に

新型コロナウイルスのワクチン開発は、これまでにないスピードで各製薬メーカーが取り組んできた。中でも、米国ファイザーや英国アストラゼネカがいち早い商品化を果たしたが、これら2社はいずれも自社単独でワクチン開発を行ったわけではない。ファイザーはドイツ医薬品ベンチャーのビオンテックとの共同研究であり、アストラゼネカはオックスフォード大学との共同研究の成果である。ファイザーでは、2020年3月の新型コロナウイルスが世界的に拡大し始めた時点で、共同研究契約をビオンテックと締結する対応の速さだ。

製薬業界では、大手であっても大学やベンチャー企業と共同研究するケースが多い。薬が細分化する一方、商品化までの時間が長く、リスクが大きいためだ。この動きは、他業界含め進むと予想される。例えば、カーボンニュートラル（CO₂排出実質ゼロ）やサーキュラーエコノミー（循環型経済）が世界的な潮流となるが、実現するための要素技術開発は難易度が高く、1企業が取り組むには費用対効果が見通し難い。このような状況において、日本の企業および大学は、研究開発に対するスタンスを変える時期に来ているのではないだろうか。日系の大手企業は新卒の学生を毎年一定数採用し、自前で研究開発を進めてきた。かつ売上高の一定割合を研究開発「費用」として毎年計上し、計画的に実施してきた。既存事業を継続的に維持するためには効率的であるが、世界的規模で開発競争が繰り広げられるテーマにおいては競争力を持ち難い。言い方を換えれば、研究開発を費用と考える発想では、大きなイノベーションは生まれ難いし、固定化された自社研究者だけでは、新たな領域へも踏み出し難い。

企業においては、技術戦略を研究開発・一部門の役割から経営テーマに格上げしていく必要がある。その際は、冷静な目で自社の技術競争力を分析し、経営層でしっかりと議論することが必要だ。研究成果を得るために、自前で研究開発を続けた方がいいのか、他社や大学に投資した方がいいのか、研究開発を「投資」という視点で比較検討をする姿勢が一層重要になる。

最後に、上述のワクチン開発やカーボンニュートラルに向けた高効率二次電池開発などは世界中が求めているだけでなく、国レベルでの核心的な技術でもあり、国の安全やインフラづくりに直結する。日本においても、国家戦略として研究開発への「投資」検討が必要ではないか。例えば、大学に研究予算を付ける際も、大学の単独研究ではなく、企業との共同研究に支援を強化することで、基礎研究のいち早い商品化が可能となる。自前主義で研究費用を捻出する時代から、投資を通じ、積極的に企業間・大学の技術を掛け合わせる時代になる。

株式会社 野村総合研究所
コンサルティング事業本部
副本部長
小林 敬幸